

区政運営

施策推進の基盤となる

安定した行財政運営

目標

- より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。
- さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。

目 次

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営	頁
【155】	広報事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	364
【156】	広聴事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	366
【157】	情報化の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・	368
【158】	新富分庁舎管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	370
【159】	庁舎管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・	372
【160】	職員研修事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・	374
【161】	伊豆高原荘管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	376
【162】	区民健康村「ヴィラ本栖」管理事業・・・・・・・・	378
【163】	八丁堀分庁舎管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	380
【164】	十思スクエア管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	382
参考資料	基本計画2023 リーディングプロジェクトにおける KPI 参考値・・・・・・・・	385

令和7年度(令和6年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【155】広報事業			部課名	企画部広報課、シティプロモーション推進課
事業目的	・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、積極的な情報発信を行い、開かれた区政の推進を図る。				
事業内容	・広報紙、ホームページ、SNS等のさまざまな情報発信手段を活用しながら、区民等に対し区政情報を提供する。 ・区民等の地域への誇り・愛着心の醸成に向けた、Instagramによる区の魅力発信や町会等が行う地域にゆかりのある人物や旧跡等の歴史文化資源を発掘・発信する事業に対する補助事業等を実施する。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		SDGsとの 関連	
	施策	-			

2 財務情報

(単位:円)

①行政コスト計算書

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)		
行政費用	人件費	82,804,504	76,777,279	△6,027,225	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	138,961,951	153,581,188	14,619,237		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	17,050,000	22,550,000	5,500,000		国庫支出金	1,051,000	857,000	△194,000
	扶助費	0	0	0		都支出金	525,000	429,000	△96,000
	補助費等	415,300	7,965,500	7,550,200		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	2,461,580	487,183	△1,974,397
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	4,037,580	1,773,183	△2,264,397	
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,950,116	9,686,178	736,062	行政収支差額	△244,144,291	△268,786,962	△24,642,671	
	その他	0	0	0	金融収支差額	435,600	471,600	36,000	
小計	248,181,871	270,560,145	22,378,274	通常収支差額	△243,708,691	△268,315,362	△24,606,671		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△243,708,691	△268,315,362	△24,606,671		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	240,647,633	269,363,810	28,716,177		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△3,061,058	1,048,448	4,109,506		

(内訳等)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・「区のおしらせ ちゅうおう」の発行 59,901,538円 ・ケーブルテレビ広報 31,254,007円 ・ラジオ広報 23,825,538円	決算額の主な内訳	・広報掲示板建替え工事 22,550,000円
主な増減理由	・「区のおしらせ ちゅうおう」リニューアルに伴う編集業務委託料(印刷経費含む)の皆増 28,135,683円 ・「区のおしらせ ちゅうおう」リニューアルに伴う需用費(印刷経費)の減 △11,672,092円	主な増減理由	・原材料費高騰および建替え台数の増に伴う広報掲示板建替え工事費の増 5,500,000円
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・地域の魅力発掘・発信事業補助金 7,764,000円 ・「区のおしらせ ちゅうおう」掲載のための原稿執筆謝礼 166,500円	決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費国庫補助金 857,000円
主な増減理由	・地域の魅力発掘・発信事業補助金の皆増 7,764,000円	主な増減理由	・声の広報、点字広報発行回数の減による国庫補助金減 △194,000円

(単位:円)

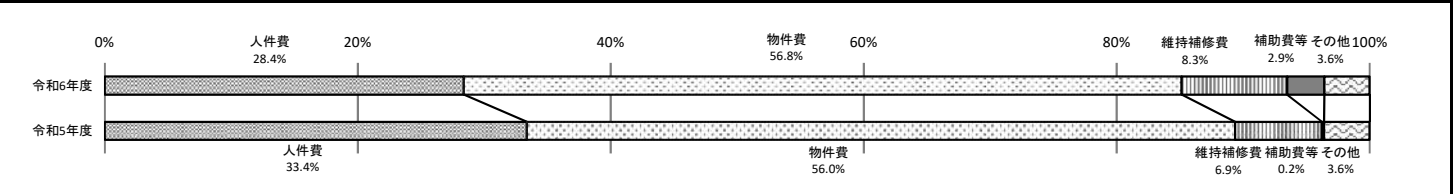
勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	4,957,021	5,228,249	271,228	
	固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	47,866,440	45,144,562	△2,721,878
		重要物品	5	5	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	52,823,461	50,372,811	△2,450,650
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	△34,823,456	△32,372,806	2,450,650
		その他	18,000,000	18,000,000	0		負債・正味財産の部合計	18,000,005	18,000,005	0
	資産の部 合計		18,000,005	18,000,005	0					
	勘定科目	その他(固定資産)			重要物品					
	決算額の主な内訳	・東京ベイネットワーク株式会社株券 18,000,000円			・掲示板 5円			—		
	主な増減理由	・増減なし			・増減なし			—		
(内訳等)										

3 実施内容

①	「区のおしらせ ちゅうおう」の発行	②	広報刊行物の発行	③	ポスターの作成・掲示	④	ケーブルテレビ広報
⑤	ラジオ広報	⑥	中央区ホームページの運用	⑦	SNS等の運用	⑧	シティプロモーションの展開
⑨	広報力向上事業	⑩	一般事務	⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

区政情報を得る手段の推移(令和6・4・2・平成30・28年) 単位: %

調査年	広報紙「区のおしらせ ちゅうおう」	区のホームページ	町会・自治会の掲示板など	チラシなどの印刷物	区の広報掲示板	わたしの便利帳	区の公式SNS	テレビ広報番組	ラジオ広報番組	その他	入手していない
令和6年	57.1	25.8	15.3	15.1	12.7	8.1	8.0	1.8	0.9	2.2	17.1
令和4年	60.1	23.5	14.1	11.8	11.1	8.1	4.8	1.8	0.8	2.7	18.5
令和2年	58.9	27.2	15.8	14.0	10.2	7.7	4.3	1.6	0.4	2.0	18.4
平成30年	70.2	27.2	16.6	21.9	9.7	10.3	2.0	2.7	1.3	2.5	※
平成28年	72.3	25.4	18.1	20.1	10.2	12.8	1.9	1.9	1.1	1.4	※

「令和6年 第54回中央区政世論調査」より抜粋(※印はその年の調査では確認していない選択肢)

区公式SNSの登録者数推移

SNS	R6.3	R7.3
X(旧Twitter)	11,151	12,481
Facebook	2,253	2,427
Instagram	3,766	5,365
LINE	15,327	18,141

5 総括

令和6年度成果の取組状況

- ・令和6年第54回中央区政世論調査では区政情報を得る手段として、広報紙「区のおしらせ ちゅうおう」が57.1%と高い割合を示しているものの、その割合は減少傾向にある。一方で区ホームページの割合は令和4年度から比較して増加に転じ、公式SNSの割合も継続的に増加しており、いずれのSNSにおいてもフォロワー数は伸びている。
- ・広報紙については、区民が必要とする情報が的確に「伝わる」ものとなるよう、令和6年10月から下記のとおり見直しおよび充実を図った。
①より多くの区民に手に取ってもらえるよう、全ページフルカラー印刷への変更と併せ写真やイラストの積極的活用等広報紙の紙面内容をリニューアルした。
- ②区民から親しまれる広報物を目指すとともに、区民の区への愛着心を醸成するため、区民等を対象として広報モデルを募集し広報紙に掲載している。
- ③区政情報を必要としている区民に確実に届けるため、新聞を購読していないが、広報紙を希望する区民に対し、無料の個別配送を開始した。
- ④外国人等の情報弱者のアクセシビリティ向上のため、区ホームページに掲載している広報紙について、「カタログポケット」の導入により、10言語での提供を開始した。
- ・職員の広報力向上を図るため、効果的・効率的な情報発信のあり方や具体的な運用ルールをまとめたマニュアルを専門人材の支援のもと作成した。
- ・区政世論調査の結果、区への愛着心の割合が他の世代と比較し低い30代以下の若年層をターゲット層と定め、区民・在勤者等が地域への愛着を感じるきっかけづくりの一つとして、10～30代の利用率が高いInstagramを活用した区の魅力発信に引き続き取り組んでおり、区の魅力が伝わる投稿や区オリジナルハッシュタグ(#findtokyochuo)キャンペーン、フォトキャンペーンを実施した。
- ・区民等の地域への誇り・愛着心の醸成を目的とし、町会等が行う地域にゆかりのある人物や旧跡等の歴史文化資源の魅力を発掘・発信する取組を支援する補助制度を令和6年12月から開始し、10団体10件に交付を行った。
- ・区の歴史・文化を次世代へ継承していくことを目的とした事業内容の検討・構築を行った。

課題

- ・SNS等の普及に伴い、情報入手方法の多様化が進む中、情報発信に対する反応の測定や、各情報発信手段の特性に応じた使い分け等、引き続き情報発信に対する職員の意識やスキルの向上が必要である。

今後の方向性

- ・令和8年度(令和9年3月15日)の区制施行80周年に向けて、区民・在勤者等の地域への誇りや愛着心の醸成を目的に、本区の魅力等を発信するシティプロモーションを3つの方向性(区の歴史アーカイブ・発信、地域・まちの魅力発掘・発信、全職員の広報力向上)に沿って、各所属の取組の総合調整および区内にある史資料等のデジタルアーカイブ化やInstagramによる魅力発信、地域の魅力発掘・発信支援事業を進めていく。
- ・職員の広報力向上については、令和6年度に作成したマニュアルを全職員に共有するとともに、豊富な実践経験を有する専門人材を活用した職員向けの広報・デザイン研修を実施していく。さらにモデル部署への伴走支援を行い、実務上の課題の抽出や好事例の蓄積等をしていくとともに、全庁的に共有することでより効果的・効率的な情報発信を推進する。

令和7年度(令和6年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【156】広聴事業		部課名	企画部広報課
事業目的	・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、各種広聴手段を通じて区民の意見・要望等を把握し区民の区政参画の促進を図る。			
事業内容	・区民からの意見・要望等への対応として「区長への手紙」や「区政への提案」を受け付けているほか、各種相談事業を実施している。 ・区民が区政に対してどのような意見や要望を持っているかを統計的に把握・分析し、今後の行政施策の資料とするため、区政世論調査を実施している。			
関連する個別計画				
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		SDGsとの 関連
	施策	-		

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	21,890,846	29,122,414	7,231,568	行政収入	地方区税	0	0
		物件費	15,774,494	16,647,569	873,075		特別区財政調整交付金	0	0
		維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0
		扶助費	0	0	0		都支出金	120,280	135,872
		補助費等	350,000	353,000	3,000		分担金及び負担金	0	0
		投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	120,280	135,872	
		賞与・退職給与引当金繰入額	2,366,123	3,674,067	1,307,944	行政収支差額	△40,261,183	△49,661,178	
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	
小 計		40,381,463	49,797,050	9,415,587	通常収支差額	△40,261,183	△49,661,178		
特別費用		0	0	0	当期収支差額	△40,261,183	△49,661,178		
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整	39,451,937	50,058,866		
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)	△809,246	397,688		
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等			
	決算額の主な内訳	・受付業務委託 7,845,200円 ・法律相談委託 4,481,598円 ・区政世論調査委託 3,069,000円			決算額の主な内訳	・人権擁護委員協議会分担金 300,000円 ・法曹会総会参加費 53,000円			
	主な増減理由	・受付業務委託料の増 145,200円 ・法律相談実施増(晴海特別出張所)による委託料の増 611,127円 ・区政世論調査委託料の減 △11,000円			主な増減理由	・法曹会総会参加費単価変更による増 3,000円			
	勘定科目	都支出金			勘定科目				
	決算額の主な内訳	・東京都人権啓発活動区市町村補助金 135,872円			決算額の主な内訳	—			
	主な増減理由	・人権啓発活動補助金対象物品購入金額増による補助金の増 15,592円			主な増減理由	—			

(単位:円)

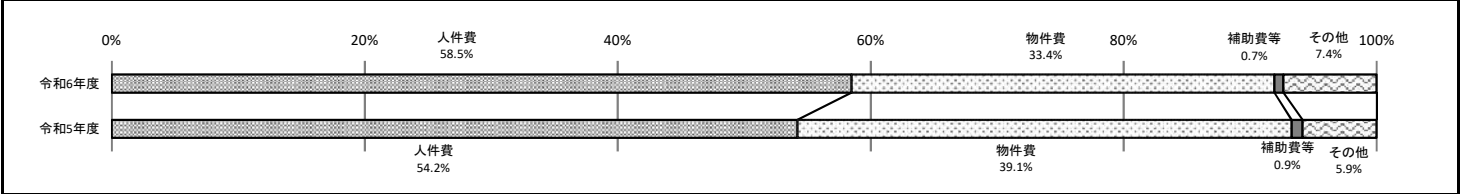
勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	1,310,477	1,983,129	672,652	
	固定資産	土地	0	0		その他	0	0	0	
		建物	0	0		固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0			退職給与引当金	12,654,346	17,123,799	4,469,453
		重要物品	0	0			その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0			負債の部合計	13,964,823	19,106,928	5,142,105
		建設仮勘定	0	0			正味財産の部合計	△13,964,823	△19,106,928	△5,142,105
		その他	0	0			負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計		0	0						
	勘定科目					勘定科目				
	決算額の主な内訳		—			決算額の主な内訳		—		
主な増減理由		—			主な増減理由		—			

3 実施内容

①	区民相談	②	区政世論調査	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

(件)			
項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
まごころステーション問い合わせ・案内件数	59,560	50,902	51,417
まごころステーション相談件数	1,671	1,606	1,756
法律相談取扱件数	764	849	937
要望・陳情	25	29	18
区長への手紙受付件数	550	630	603
区長への手紙のうち、意見の採用や意見を実現する方向で検討等を行った件数	93	122	126

(件)			
項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区政への提案 提出件数	23	11	23
内 訳			
受 理	1	0	2
不受理(受理要件不足)	10	4	3
区長への手紙として対応	12	7	18

5 総括

① 令和6年度の取組状況	現状	・本庁舎1階にまごころステーションを設置し、相談員が区民の相談・問い合わせ等に応じている。 ・弁護士による無料の法律相談(予約制)は、年間で937件(主に相続・戸籍関係)利用されており、相談可能コマ数に対する相談件数の割合は85.2%で、法律上の問題を抱える区民相談の場として定着している。 ・「区長への手紙」については、区政に対する意見や要望を区政運営の参考にするとともに、毎月その意見や要望および回答の要旨を区のホームページで紹介している。受付件数603件のうち、意見の採用や意見を実現する方向で検討等した件数は126件で、区民等の区政に対する意見や要望の20.9%を区政にいかせた結果となった。主に喫煙や公園利用に対する意見が多くみられた。
	成果	・区民等から建設的な内容の提案を広く募集し区政にいかすことを目的として、「区政への提案」制度を実施している。 ・継続的に区政世論調査を実施し、区民の生活環境に対する意識、区の政策に対する評価および区政への意見・要望を把握し、行政施策上の参考資料としている。令和5年度からインターネット回答を開始し、調査票の回答期間の確保、SNSを活用した周知・お願い、広報紙やはがきによる協力依頼を行った。調査票の回収率は43.8%で、全回収数のうちインターネット回答による回収率は37.7%であった。 ・人権に対する理解の普及を図るため、人権擁護委員等による街頭啓発を実施した。
課題	課題	・「区政への提案」制度の提出件数は横ばい傾向にあり、区長への手紙として対応している内容が多い状況であるため、制度内容の周知を図る必要がある。 ・区政世論調査の調査票回収率も横ばい傾向にあることから、回収率向上のための工夫が必要である。

② 今後の方向性	今後の方向性	・まごころステーションでは、区民からの相談・要望や問い合わせに的確・迅速に対応していくため、区政等の情報を常に把握し共有を図り、今後も区民が相談等をしやすい環境づくりに努めていく。 ・「区長への手紙」および「区政への提案」制度については、引き続き広報紙や区の公式SNS等を活用し、制度の周知を図るとともに、広く区民の意見や要望の把握に努めていく。 ・区政世論調査については、引き続きインターネット回答を実施するなど回答者の負担軽減・利便性向上を図る。また、外国語版回答ページへのアクセス方法の改善等回収率向上につながる取組を実施していく。
----------	--------	---

令和7年度(令和6年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【157】情報化の推進事業			部課名	企画部情報システム課
事業目的	・各種システムの稼働やネットワークの活用により、区民へのサービス向上や行政の効率化を図る。 ・ICTの利活用により、行政手続きのさらなるデジタル化・オンライン化を実現するとともに、情報発信の取組を強化し、区民利便性の向上を図る。				
事業内容	・住民情報システム、財務会計システム、公共施設予約システム、庁内ネットワーク、学校間ネットワークを運用する。 ・DX、BPRを推進する。 ・住民情報システムを標準化する。				
関連する個別計画	中央区情報化基本方針				
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		SDGsとの 関連	
	施策	-			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	人件費	137,267,693	140,173,794	2,906,101	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	2,520,294,693	3,308,995,696	788,701,003	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	39,868,717	37,464,000	△2,404,717
	扶助費	0	0	0	都支出金	24,779,000	0	△24,779,000
	補助費等	4,872,350	9,948,200	5,075,850	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	38,592,400	38,592,400	0	その他	69,447,155	553,101,000	483,653,845
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	134,094,872	590,565,000	456,470,128
	賞与・退職給与引当金繰入額	18,723,232	20,263,037	1,539,805	行政収支差額	△2,585,655,496	△2,927,408,127	△341,752,631
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	2,719,750,368	3,517,973,127	798,222,759	通常収支差額	△2,585,655,496	△2,927,408,127	△341,752,631
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△2,585,655,496	△2,927,408,127	△341,752,631
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	2,555,830,502	2,875,838,033	320,007,531
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△29,824,994	△51,570,094	△21,745,100
	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・住民情報システムの運用委託料 937,112,770円 ・庁内ネットワークの運用保守委託料 583,646,578円 ・住民情報システムの標準化委託料 546,633,560円			決算額の主な内訳	・自治体中間サーバー交付金 8,857,000円		
	主な増減理由	・住民情報システムの標準化委託料皆増 546,633,560円 ・Windows10のサポート終了に伴うWindows11環境構築および移行対応作業委託料の皆増 41,679,000円			主な増減理由	・特定個人情報提供関連事務の実績増による交付金増 4,920,000円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	国庫支出金		
	決算額の主な内訳	・デジタル基盤改革支援事業費収入 553,101,000円			決算額の主な内訳	・令和5年度社会保障・税番号制度システム整備費補助金繰越分 21,366,000円 ・令和6年度社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,920,000円		
(内訳等)	主な増減理由	・地方公共団体情報システムの標準化事業に係る所要経費の増加に伴う補助金の増 483,655,000円			主な増減理由	・生活困窮者就労準備支援事務の実績減による補助金減 △4,396,000円		

(単位:円)

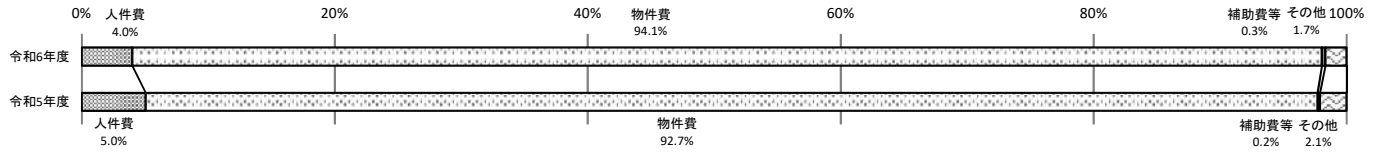
② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	15,171,000	0	△15,171,000	流動負債	還付未済金	0
(内訳等)	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	10,369,861	10,937,256	567,395
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	100,134,391	94,440,347	△5,694,044
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	110,504,252	105,377,603	△5,126,649
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	20,443,948	△28,192,803	△48,636,751
	その他	115,777,200	77,184,800	△38,592,400	負債・正味財産の部合計	130,948,200	77,184,800	△53,763,400
	資産の部 合計	130,948,200	77,184,800	△53,763,400				
(内訳等)	勘定科目	その他(固定資産)			収入未済			
	決算額の主な内訳	・ソフトウェア資産 77,184,800円			実績なし			
	主な増減理由	・減価償却によるソフトウェア資産の減 △38,592,400円			・社会保障・税番号制度システム整備費補助金事業延長にかかる繰越分の皆減 △15,171,000円			

3 実施内容

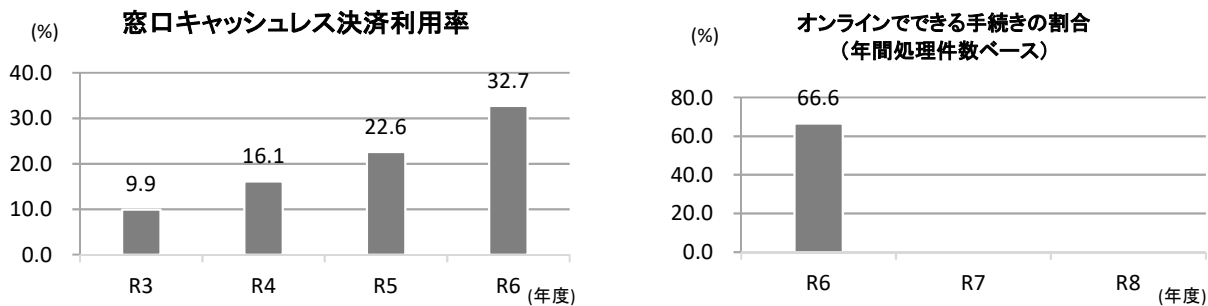
①	住民情報システムの運用	②	DXの推進	③	庁内ネットワークの運用	④	公共施設予約システムの運用
⑤	財務会計システムの運用	⑥	学校間ネットワークの運用	⑦	公共施設予約システムの更新	⑧	住民情報システムの標準化
⑨	一般事務費	⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※令和8年度までに、法令等が阻害要因になりオンライン化が不可能な手続き・年間申請件数が少ない手続きを除き、全手続きのオンライン化を目指す。

5 総括

① 令和6年度の取組状況	現状・成果	- 令和6年3月に改定した新たな中央区情報化基本方針に基づくアクションプランの取組を中心に、区のデジタル化に関する取組を進めた。 - 電子申請サービスについては、マイナポータル「びったりサービス」および「LoGoフォーム」を活用し、手続きのオンライン化の推進を図っている。 - 手続きのオンライン化を推進するため、全手続き調査を行い、区で実施している全手続きの洗い出しを行うとともに、オンライン化可能手続きのリスト化やオンライン化の優先順位付けを行った。 - BPR・DXの推進については、業務を可視化し、分析・改善するための知識を学ぶ「DX推進のための業務分析・フロー作成研修」に加えて、一定期間・複数回に渡って実際の業務課題に対して解決策を考究する「BPR・DX実践のための職員向けワークショップ」を実施した。 - 区民館や社会教育会館等の公共施設窓口において、端末を用いたキャッシュレス決済の運用を開始した。導入窓口全体におけるキャッシュレス決済利用率は、32.7%と過年度と比較して大きく伸びている。 - 一部の公共施設において、公共施設予約システムを用いたオンラインキャッシュレス決済を開始した。また、各種手数料やイベントの参加費等において、「LoGoフォーム」を用いたオンラインキャッシュレス決済を開始した。 - 住民情報システムの標準化を実現するため、対象業務を所管する各部署と連携して業務運用の検討(業務Fitting)、データ連携等の検討を行った。ベンダーのリソース逼迫等の事情により、介護システム、児童手当システム等の本稼働が令和8年度以降に遅延する見込みである。 - 公共施設予約システムは、区立運動場等体育施設を除き、令和6年10月にシステムの更新を行い、キャッシュレス決済への対応を行うなど、施設利用手続きのワンストップ化を図っている。 - 学校間ネットワークについては、令和2年9月からクラウドを利用したネットワーク基盤の刷新や無線LAN接続を導入し、タブレットを活用した授業環境を整備・運用している。令和7年度に5カ年を数えることから、ネットワーク更新事業者を選定した。
	課題	- 区政世論調査で特に高いニーズがある、キャッシュレス決済対応を含めたオンラインでできる手続きの充実を図る必要がある。 - デジタルツールの導入・普及やシステム環境の整備を主として推進してきたが、導入の前段階としてツールを十分にいかせる業務フローや体制が整っていないことから、十分な効率化を達成できない業務があった。庁内における業務フローの見直しやBPR・DXのさらなる推進が必要不可欠である。 - 学校間ネットワークについては、児童・生徒数の増加や、さらなるICTの活用拡大に適ったものとしていく必要がある。

② 今後の方向性	- 中央区情報化基本方針に基づき、区民ニーズに応えるため手続きのデジタル化・オンライン化を促進していく。 - 全手続き調査の結果、令和7年度に優先してオンライン化すべきと判断した手続きについてオンライン化の実現ができるよう、各課ごとにオンライン化推進リーダーを指定した上で、説明会の実施や手続きフォーム作成支援、手続きオンライン化後の業務フロー検討協力等、各業務主管課への支援を行っていく。令和8年度には、阻害要因によりオンライン化が不可能な手続きや年間申請件数が0件の手続きを除く、原則全手続きのオンライン化を目指す。 「DX推進のための業務分析・フロー作成研修」および「BPR・DX実践のための職員向けワークショップ」を継続して実施することと併せて、令和7年度に新たに採用するBPRアドバイザーが業務課題を持つ各部署に対してヒアリングや業務改善支援を行うことにより、BPR・DXの推進の取組を多角的に進めていく。 - 住民記録システム、税務システム等が令和8年1月からガバメントクラウド上で本稼働予定である。 - 公共施設予約システムは、新システムへの体育施設の搭載・統合に向け検討を進めていく。 - 学校間ネットワークは、ネットワーク通信能力の拡充や柔軟性の確保、また、通信経路内に隘路を生じない構成に改めることを主眼として、令和7年9月の運用開始を目指し更新を行っていく。
----------	---

令和7年度(令和6年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【158】新富分庁舎管理事業			部課名	企画部情報システム課
事業目的	・主に情報システムの拠点として、新富分庁舎の機能の維持・向上を図る。				
事業内容	・新富分庁舎の設備の保守点検業務等の維持管理を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		SDGsとの 関連	
	施策	-			

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	6,033,744	6,161,486	127,742	行政収入	地方区税	0	0
		物件費	17,774,739	17,396,284	△378,455		特別区財政調整交付金	0	0
		維持補修費	4,290,000	10,321,300	6,031,300		国庫支出金	0	0
		扶助費	0	0	0		都支出金	0	0
		補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0
		投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
		減価償却費	7,676,891	7,676,891	0		その他	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	0	0	
		賞与・退職給与引当金繰入額	822,999	890,683	67,684	行政収支差額	△36,598,373	△42,446,644	
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	
小 計		36,598,373	42,446,644	5,848,271	通常収支差額		△36,598,373	△42,446,644	△5,848,271
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△36,598,373	△42,446,644	△5,848,271
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		28,640,005	34,866,162	6,226,157
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		△7,958,368	△7,580,482	377,886
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費			
	決算額の主な内訳	・新富分庁舎維持管理委託 12,113,787円 ・新富分庁舎光熱水費 4,943,412円			決算額の主な内訳	・新富分庁舎3階東側冷媒配管ほか改修工事 9,735,000円			
	主な増減理由	・新富分庁舎冷暖房機器ガス漏れ調査および冷媒回収等委託費の皆減 △616,000円 ・新富分庁舎清掃業務委託経費増による増 165,000円			主な増減理由	・新富分庁舎3階東側冷媒配管ほか改修工事費皆増 9,735,000円 ・新富分庁舎暖冷房機配管更新工事皆減 △4,290,000円			
	勘定科目				勘定科目				
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—			
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—			

(単位:円)

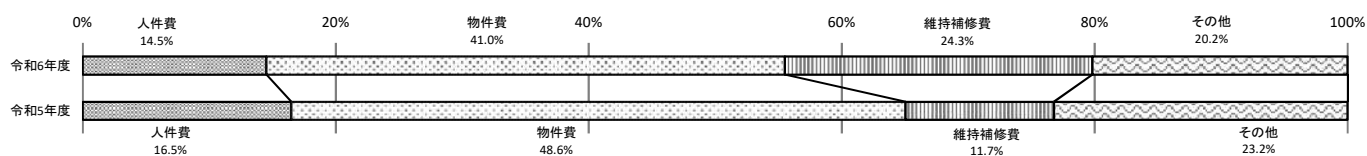
勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	455,818	480,759	24,941	
	固定資産	土地	56,616,862	56,616,862	0		その他	0	0	0
		建物	113,620,425	105,423,983	△8,196,442	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	4,401,512	4,151,224	△250,288
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	4,857,330	4,631,983	△225,347
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	165,379,957	157,408,862	△7,971,095
	その他	0	0	0						
資産の部 合計		170,237,287	162,040,845	△8,196,442	負債・正味財産の部合計	170,237,287	162,040,845	△8,196,442		
勘定科目	建物			土地						
決算額の主な内訳	・新富分庁舎 105,423,983円			・新富分庁舎敷地 56,616,862円		—				
主な増減理由	・減価償却による減 △8,196,442円 (建物 △7,121,309円 エレベーター △1,075,133円)			・増減なし		—				
(内訳等)										

3 実施内容

①	新富分庁舎の維持管理	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

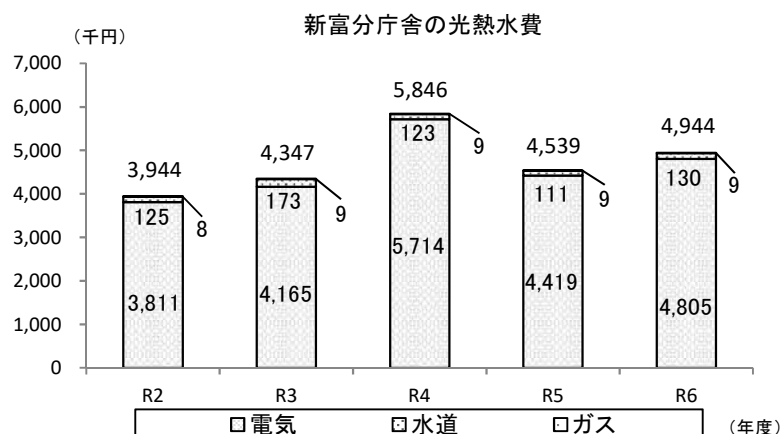


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

昭和63年度 新富分庁舎 竣工

主な設備工事(平成20年度以降)

	金額(単位:百万円)
平成26年度 サーバー室空調設備整備(1期)	1.2
平成27年度 サーバー室空調設備整備(2期)	1.0
平成29年度 空調設備整備(室外機)	1.0
平成30年度 受変電設備補修	18.5
令和元年度 昇降機設備入換設計・工事	19.8
令和2年度 受変電設備補修	17.2
令和5年度 空調設備整備(冷媒配管)	4.3
令和6年度 空調設備整備(冷媒配管)	9.9



5 総括

① 現状・成果	令和6年度の取組状況	・サーバー機器等の仮想化やネットワークの強靱化等により、災害等発生時における業務継続性を維持している。 ・空調設備は、前回改修から19年が経過しており、老朽化によるガス漏れのため3階の配管工事を行った。 ・光熱水費のうち、電気代が97.2%(4,805千円)を占めている。
	課題	・空調設備は、機器の部品製造終了に伴い、全館の設備更新が必要な状況にある。

- ② 今後の方向性
- ・主に情報システムの拠点として、コンピュータ機器等を安定稼働させるため、電気設備・機械設備の定期点検および補修を行いながら、適切な維持管理を図っていく。
 - ・空調設備については、令和7年度には更新工事を行い、未作業の配管については段階的に更新していく。
 - ・電力停止時における対応等については、ICT-BCP(ICT領域の事業継続計画)との整合を図りながら、最適化を図っていく。

令和7年度(令和6年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【159】庁舎管理事業			部課名	総務部総務課
事業目的	・本庁舎、京橋プラザ分庁舎および銀座分室の管理業務を適切に実施し、施設の長寿命化を図るとともに区民の利便性向上と行政事務の効率化を推進する。				
事業内容	・本庁舎、京橋プラザ分庁舎および銀座分室の管理業務を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		SDGsとの 関連	
	施策	-			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 16,364,727	24,452,534	8,087,807	地方区税	0	0	0
		物件費 357,303,815	395,941,918	38,638,103	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 34,715,061	21,949,488	△12,765,573	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	54,077,000	47,855,159	△6,221,841
		補助費等 0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 700,117,523	476,612,218	△223,505,305	使用料及び手数料	4,131,906	4,131,906	0
		減価償却費 22,353,083	22,353,083	0	その他	1,632,080	1,658,625	26,545
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	59,840,986	53,645,690	△6,195,296
		賞与・退職給与引当金繰入額 2,160,372	3,340,060	1,179,688	行政収支差額	△1,073,173,595	△891,003,611	182,169,984
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	1,133,014,581	944,649,301	△188,365,280	通常収支差額	△1,073,173,595	△891,003,611	182,169,984
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,073,173,595	△891,003,611	182,169,984
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,050,081,637	869,012,063	△181,069,574
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△23,091,958	△21,991,548	1,100,410
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・中央区役所本庁舎レイアウト改修工事 317,985,000円 ・中央区役所本庁舎昇降機設備取替工事 65,563,618円 ・京橋プラザ分庁舎消防設備整備工事 55,544,500円			決算額の主な内訳	・本庁舎・京橋プラザ分庁舎維持管理業務委託 170,865,200円 ・本庁舎・京橋プラザ分庁舎光熱水費 83,904,085円 ・本庁舎電話交換業務委託 8,945,904円		
	主な増減理由	・京橋プラザ分庁舎消防設備整備工事皆増 55,544,500円 ・中央区役所本庁舎レイアウト改修工事実績減 △268,670,000円			主な増減理由	・本庁舎・京橋プラザ分庁舎光熱水費増 17,837,544円 ・京橋プラザ分庁舎消防設備保全整備委託皆増 10,351,000円 ・本庁舎冷暖房機保全整備委託皆増 7,766,000円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・中央区役所本庁舎レイアウト改修工事(追加工事) 10,450,000円 ・小破修理費 8,268,810円 ・フリーアドレス化に伴うレイアウト変更工事 3,230,678円			決算額の主な内訳	・区市町村庁舎の非常用電源設置等補助金 47,855,159円		
	主な増減理由	・本庁舎制御用蓄電池設備及び非常照明用蓄電池設備改修工事完了による工事費皆減 △12,540,000円			主な増減理由	・区市町村庁舎の非常用電源設置等補助金実績減 △6,221,841円		

(単位:円)

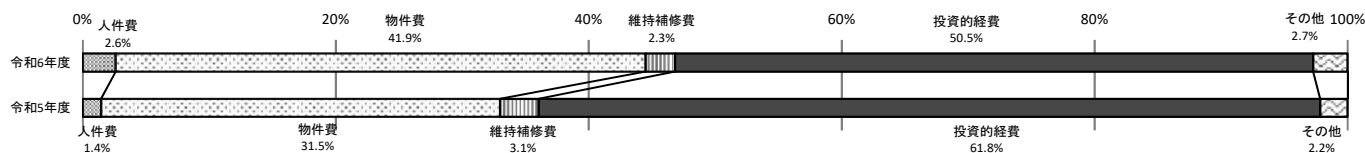
② 貸借対照表	勘定科目				令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目				令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)		
	流動資産	収入未済		0		0	0	流動負債	還付未済金		0		0	0		
		不納欠損引当金		0		0	0		特別区債		0		0	0		
		その他		0		0	0		賞与引当金		1,196,522		1,802,844	606,322		
	固定資産	土地		95,830,027		95,830,027	0	固定負債	その他		0		0	0		
		建物		402,725,621		1,067,245,771	664,520,150		特別区債		0		0	0		
		工作物		85,323,669		81,888,818	△3,434,851		退職給与引当金		11,553,968		15,567,090	4,013,122		
		重要物品		682,000		341,000	△341,000		その他		0		0	0		
		インフラ資産		0		0	0	負債の部合計		12,750,490		17,369,934	4,619,444			
		建設仮勘定		290,899,500		0	△290,899,500	正味財産の部合計		862,710,327		1,227,935,682	365,225,355			
		その他		0		0	0	負債・正味財産の部合計		875,460,817		1,245,305,616	369,844,799			
	資産の部 合計			875,460,817		1,245,305,616	369,844,799									
	(内訳等)	勘定科目	建物					土地					工作物			
決算額の主な内訳		・中央区庁舎(昇降機設備) 438,759,200円 ・中央区役所別棟 263,171,560円 ・中央区庁舎(電気設備) 246,013,682円 ・京橋プラザ分庁舎 119,301,326円					・中央区庁舎等敷地 95,830,027円					・中央区役所附属駐車場橋梁 77,950,996円				
主な増減理由		・中央区役所本庁舎昇降機設備取替工事完了に伴う増 438,759,200円 ・中央区役所非常用電源設備整備工事完了に伴う増 246,013,682円 ・中央区役所別棟他減価償却による減 △20,252,732円					・増減なし					・中央区役所附属駐車場橋梁他減価償却による減 △3,434,851円				

3 実施内容

①	本庁舎維持管理	②	本庁舎の改修	③	銀座分室管理	④	京橋プラザ分庁舎管理
⑤	京橋プラザ分庁舎の改修	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度	昭和44年11月	本庁舎竣工(総工費)	約15億円
本庁舎電気料金(千円)	40,936	53,799	平成4年2月	別館竣工(総工費)	約11億円
本庁舎水道料金(千円)	15,610	18,819	平成10年度	本庁舎耐震補強工事	約1億円
本庁舎ガス料金(千円)	6,184	8,001	平成18～19年度	本庁舎大規模改修工事	約24億円
京橋プラザ分庁舎電気料金(千円)	3,149	3,043	令和2～3年度	本庁舎外壁改修その他工事	約4億円
京橋プラザ分庁舎水道料金(千円)	187	242	令和5～6年度	本庁舎昇降機設備取替工事	約4億円

5 総括

令和6年度の取組状況	現状・成果	・本庁舎の竣工から55年以上が経過し建物の老朽化が進んでいる。また、人口増による行政需要の増加や行政ニーズの多様化・複雑化に伴い、業務量が増加していることから、庁舎全体の狭隘化が進行している。なお、本事業における行政費用の50.5%が投資的経費、2.3%が維持補修費となっている。 ・京橋図書館跡地の活用に伴う4階フロアのレイアウト改修工事や昇降機設備取替工事等、狭隘化の改善や設備の更新を図った。さらには、既存重油非常用発電機の燃料タンクを倍増するとともに、新たにLPガス非常用発電機を導入し災害時の対応体制を強化した。 ・大量の保管文書が狭隘化の一因であることから、ペーパーレス会議システムを導入し、令和6年度は123,097枚(令和5年度:164,096枚)の用紙を削減することができた。さらに令和6年1月に導入した電子決裁・文書管理システムについて、令和7年度予算執行から契約事務および会計事務等財務会計システムとの連携を開始するなど、ペーパーレス化の取組を進めた。 ・2階西側フロア等においてフリーアドレスの試験導入および効果検証を行うことにより、執務スペースの有効活用やペーパーレス化の推進、職場環境の改善等の効果が確認できた。 ・京橋プラザにおいて消防設備、外壁及び防水改修工事を行った。
	課題	・建物の老朽化に伴い、中央監視装置や空調機器等、大規模な施設の修繕や設備の更新が必要となっている。 ・本庁舎における狭隘化の改善および来庁者の利便性向上に向けた取組を更に進める必要がある。 ・新たな本庁舎整備については、人口増加に伴う影響や区内の都市基盤整備の進捗等、区を取り巻く様々な状況を見極めながら、財源的な対応を含めた庁内検討を進めていく必要がある。

今後の方向性	・本庁舎については、施設の修繕や設備の更新等適切な維持管理を行う。また、既存の執務スペース等の不足に対応するため、職員配置に応じたレイアウト変更を行うなど執務スペースの確保を図るとともに、引き続き、狭隘化の改善および来庁者の利便性向上に努めていく。あわせて、中央会館「銀座ブロッサム」の婚礼機能等の廃止に伴い、婚礼機能と関連が深い6階フロアについて、区役所本庁舎会議室の稼働率が高く利用に支障が生じているため、当面の間、区役所会議室として活用していく。 ・試験導入を行ったフリーアドレスについては、成果と課題を検証しながら他部署への展開について、引き続き検討を進めていく。 ・当面の間、現本庁舎を使用しながら、DXの進展を見据えた庁舎機能のあり方や将来的な再整備を見据えた執務面積の最適化、整備財源等を含めた庁内検討を進めていく。 ・京橋プラザについては、大規模改修を見据えた計画的な維持管理を行っていく。
--------	--

令和7年度(令和6年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【160】職員研修事業		部課名	総務部職員課	
事業目的	・中央区人材育成基本方針に定められている「中央区がめざす職員像」の実現に向けて人材基本育成を推進する。				
事業内容	・区政の担い手である職員に対し、区を取り巻く諸情勢全般に関する情報を幅広く提供し、視野の拡大を図るとともに、区民サービスに求められている柔軟な想像力および企画・立案能力、接遇能力等コミュニケーション能力のほか、職務遂行に必要なさまざまな専門的能力の向上を目指して研修を実施する。				
関連する個別計画	中央区人材育成基本方針(令和4年3月)				
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		SDGsとの 関連	
	施策	-			

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)		
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	20,022,529	15,724,839	△4,297,690	行政収入	地方区税	0	0	0
		物件費	12,004,386	6,403,796	△5,600,590		特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	69,300	0	△69,300		国庫支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		補助費等	776,778	701,582	△75,196		分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	0	0	0	
		賞与・退職給与引当金繰入額	2,468,998	2,115,371	△353,627	行政収支差額	△35,341,991	△24,945,588	10,396,403	
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0	
小 計		35,341,991	24,945,588	△10,396,403	通常収支差額	△35,341,991	△24,945,588	10,396,403		
特別費用		0	0	0	当期収支差額	△35,341,991	△24,945,588	10,396,403		
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整	34,497,561	25,174,561	△9,323,000		
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)	△844,430	228,973	1,073,403		
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等				
	決算額の主な内訳	・研修委託料 4,943,000円 ・需用費(研修テキスト等) 924,166円			決算額の主な内訳	・第一ブロック合同研修分担金 651,582円 ・中央区職員自己啓発助成金 50,000円				
	主な増減理由	・研修回数減に伴う委託料減 △1,315,500円 ・需用費(研修室等移転に伴う費用等)減 △4,230,044円			主な増減理由	・第一ブロック合同研修の受講生増による負担金及び交付金増 10,504円 ・社会福祉主事等認定課程受講者1名減による受講料減 △70,200円 ・実績減に伴う中央区職員自己啓発助成金減 △15,500円				
	勘定科目	維持補修費			勘定科目					
	決算額の主な内訳	・実績なし			決算額の主な内訳	—				
	主な増減理由	・研修室等フレッツ光回線導入工事に伴う維持補修費皆減 △69,300円			主な増減理由	—				

(単位:円)

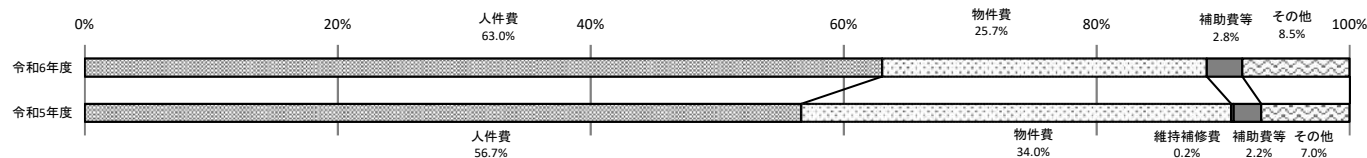
勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	1,367,454	1,141,801	△225,653	
	固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	13,204,535	9,859,157	△3,345,378
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	14,571,989	11,000,958	△3,571,031
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	△14,571,989	△11,000,958	3,571,031
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計		0	0	0					
	勘定科目					勘定科目				
	決算額の主な内訳		—			決算額の主な内訳		—		
	主な増減理由		—			主な増減理由		—		

3 実施内容

①	職員研修	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

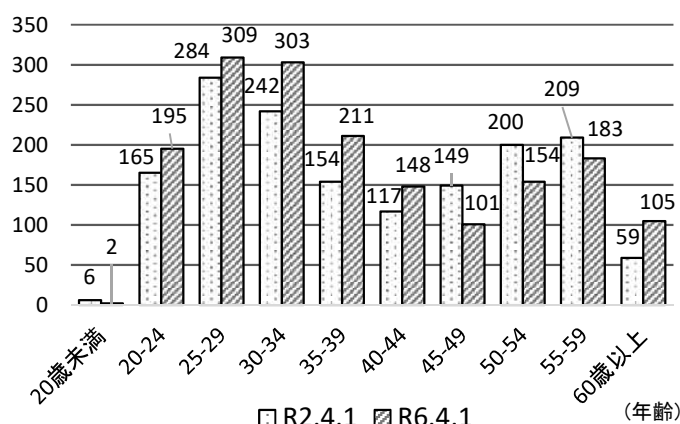


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【研修受講実績】

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
中央区 研修			
職層研修(回/人)	34/616	35/676	27/623
職能(実務)研修(回/人)	6/167	19/186	17/153
特別研修(回/人)	21/433	23/443	23/508
第一ブロック合同研修 (OA研修等)(回/人)	13/50	13/75	13/68
特別区職員研修(回/人)	207/791	194/820	185/917
国・東京都等派遣研修(回/人)	144/335	94/148	121/183
合計	425/2,392	378/2,372	386/2,452

(人) 年齢別職員構成の状況(令和6年4月1日現在)



5 総括

① 令和6年度の 取組状況	現状・成果	- 令和6年度の研修実績は、受講回数386回・受講者数2,452人であった。令和6年度は隔年実施の研修の休止年度であり、受講対象者がなく休止した研修等もあったが、令和5年度よりも研修全体として回数や受講人数は増加した。 - 受講希望者が受講可能人数を超えた財務研修について、集合研修を動画撮影し後日YouTubeにて配信を行ったところ、集合研修を受講できなかった職員から大変好評であった。また、管理職向けのDX推進研修については、令和5年度から引き続きオンライン研修として実施した。
	課題	- 行政需要の多様化に伴う新規採用職員数の増加傾向が続き、研修で使用する紙資料の印刷量も増加している。そのため、用紙使用量の抑制や印刷事務負担の軽減が不可欠である。 - 新規採用職員が即戦力として所属で活躍するための前提となる財務などの職能(実務)研修については、オンライン化を進めることにより希望者全員が受講できる体制を整える必要がある。 - 現在行っているYouTube配信によるオンライン研修では視聴履歴が残らず、研修受講の終了確認に課題がある。 - 前年度、DX推進研修の受講者拡大や自己啓発支援事業の充実の方向性を掲げたが、不十分な状況である。

② 今後の方向性	- 職員の働き方の多様化に併せ、時間や場所を問わず受講できるオンライン研修のより一層の充実を図るとともに、対面とオンライン、いずれの方法で受講しても、受講履歴が残り本人のキャリア形成に寄与できる仕組みを構築していくことが望ましい。そのため、オンライン研修の受講履歴の管理方法について検討する。 - DX推進研修については、引き続き管理職向け(オンライン)および職層研修で実施する。本研修は令和4年度から各職層研修で実施しているため、今までに受講していない係長級職員向けに動画を撮影し、YouTube配信を行う。 - 自己啓発支援事業(自己啓発助成事業および通信教育講座の情報提供)については、グループウェアの掲載回数を増やしより一層の周知に努める。また、幅広い職員が利用しやすい事業になるよう内容を検討する。 - 中央区人材育成基本方針の改定(令和8年度)に向けて準備を進める。時代の変化や要請に応え得る、新しい「中央区がめざす職員像」について検討していく。
-------------	--

1 事業概要

事業名	【161】伊豆高原荘管理事業		部課名	区民部地域振興課
事業目的	・区民の健康増進に寄与し、その福祉の向上を図る。			
事業内容	・保養所「伊豆高原荘」の管理・運営を行う。			
関連する個別計画				
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営	SDGsとの 関連	
	施策	-		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	人件費	4,553,393	4,705,173	151,780	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	70,337,577	74,106,950	3,769,373	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	3,792,400	9,629,250	5,836,850	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	1,200	1,200	0
	減価償却費	51,660	51,660	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	1,200	1,200	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	617,250	668,012	50,762	行政収支差額	△79,351,080	△89,159,845	△9,808,765
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	79,352,280	89,161,045	9,808,765	通常収支差額	△79,351,080	△89,159,845	△9,808,765
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△79,351,080	△89,159,845	△9,808,765
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	79,088,312	89,180,492	10,092,180
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△262,768	20,647	283,415
	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・指定管理料 69,927,808円 ・保養施設予約システムの運用保守等の委託 3,053,600円			決算額の主な内訳	・温泉供給契約更新 5,808,000円 ・国有資産等所在市町村交付金 3,649,500円 ・利用料金減免補填金 171,750円		
	主な増減理由	・指定管理料実績増による増 4,392,042円 ・保養施設予約システムの運用保守等の委託料の実績増 430,532円 ・液晶テレビの購入費等の皆減 △1,186,460円			主な増減理由	・温泉供給契約更新の皆増 5,808,000円 ・国有資産等所在市町村交付金の増 200円 ・利用料金減免補填金の増 28,650円		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

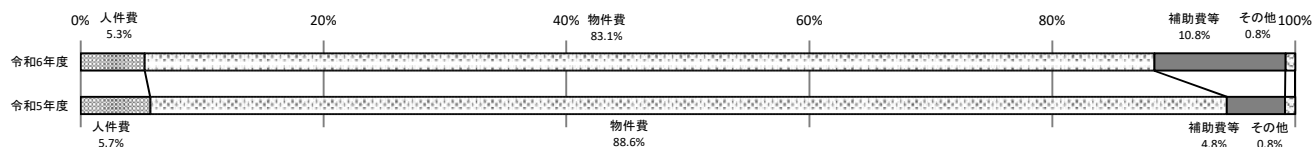
勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)		
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0		
		不納欠損引当金	0	0			特別区債	0	0	0	
		その他	0	0			賞与引当金	341,864	360,569	18,705	
							その他	0	0	0	
	固定資産	土地	38,205,245	38,205,245	0	固定負債	特別区債	0	0	0	
		建物	3	3	0			退職給与引当金	3,301,134	3,113,418	△187,716
		工作物	774,900	723,240	△51,660			その他	0	0	0
		重要物品	0	0	0			負債の部合計	3,642,998	3,473,987	△169,011
		インフラ資産	0	0	0		正味財産の部合計	35,337,150	35,454,501	117,351	
		建設仮勘定	0	0	0		負債・正味財産の部合計	38,980,148	38,928,488	△51,660	
その他	0	0	0								
資産の部 合計		38,980,148	38,928,488	△51,660							
(内訳等)											
勘定科目	土地			工作物			建物				
決算額の主な内訳	・伊豆高原荘敷地 21,469,845円 ・伊豆高原荘従業員宿舍敷地 16,735,400円			・伊豆高原荘擁壁 723,240円			・伊豆高原荘従業員宿舍(S51年竣工) 1円 ・伊豆高原荘(S40年竣工) 1円 ・プロパン小屋(S40年竣工) 1円				
主な増減理由	・増減なし			・伊豆高原荘擁壁減価償却による減 △51,660円			・増減なし				

3 実施内容

①	伊豆高原荘の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

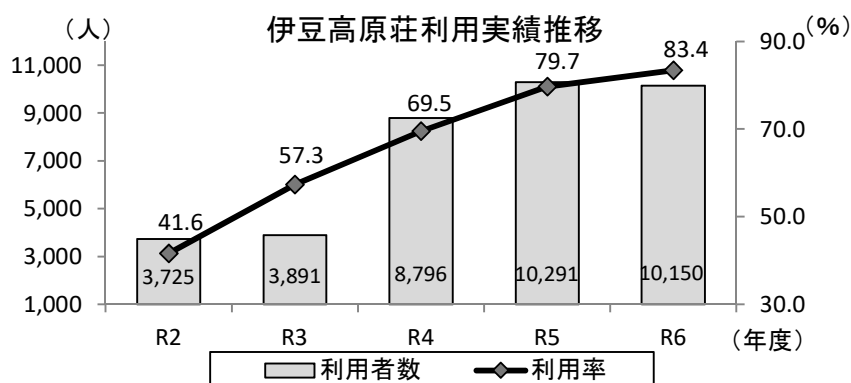
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度
利用室数(室)	4,592	4,561



※令和2年4月9日から7月14日まで新型コロナウイルス感染拡大防止のため休業
 ※令和3年4月25日から10月3日まで新型コロナウイルス感染拡大防止のため休業
 ※令和6年6月4日から6月23日まで改修工事のため休業

5 総括

① 現状・成果	令和6年度の取組状況	・利用実績はコロナ禍により大幅に減少(令和元年度実績 9,842人、75.4%)したが、令和6年度は令和5年度の利用率を上回り、過去最高であった83.5%(平成28年度)に次ぐ利用率となった。
	課題	・今後、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。また、サービスの維持・向上に努め、利用者満足度を高めることで、利用率のさらなる向上につなげる必要がある。 ・物価および人件費の高騰に対して価格(宿泊利用料金等)の見直しを進める必要がある。

② 今後の方向性	・利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努め、利用者満足度を高めるとともに、区SNS等も活用し利用率の向上につなげていく。 ・利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続し、必要に応じた修繕等を行うことで、リゾート施設としての役割を果たしていく。 ・物価および人件費の高騰に対し、今後利用料金の見直しの検討を行っていく。
----------	--

1 事業概要

事業名	【162】区民健康村「ヴィラ本栖」管理事業		部課名	区民部地域振興課
事業目的	・区民の余暇活動および健康増進に寄与し、その福祉の向上を図る。			
事業内容	・区民健康村「ヴィラ本栖」の管理・運営を行う。			
関連する個別計画				
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営	SDGsとの 関連	
	施策	-		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
	人件費	3,794,494	3,920,978	126,484	地方区税	0	0	0
	物件費	202,150,388	218,511,858	16,361,470	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	20,553,300	20,568,200	14,900	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	234,480,600	0	△234,480,600	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	40,932,234	43,038,627	2,106,393	その他	779,527	1,025,347	245,820
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	779,527	1,025,347	245,820
	賞与・退職給与引当金繰入額	514,374	556,677	42,303	行政収支差額	△501,645,863	△285,570,993	216,074,870
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	502,425,390	286,596,340	△215,829,050	通常収支差額	△501,645,863	△285,570,993	216,074,870
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△501,645,863	△285,570,993	216,074,870
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	460,537,706	242,592,621	△217,945,085
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△41,108,157	△42,978,372	△1,870,215
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・指定管理料 202,198,308円 ・中央監視装置システム借入料 5,982,240円 ・保養施設予約システムの運用保守等の委託 3,093,200円			決算額の主な内訳	・直通バス運行経費の補填 16,021,000円 ・国有資産等所在市町村交付金 4,491,200円 ・利用料金減免補填金 56,000円 ・利用料金減免補填金増 16,000円		
	主な増減理由	・指定管理料の増 9,485,540円 ・新規リース契約による中央監視装置システム借入料増 4,803,700円 ・新規リース契約による電話交換機借入料増 374,323円			主な増減理由			
	勘定科目	投資的経費			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・実績なし			決算額の主な内訳	・カラオケ利用料 891,200円		
	主な増減理由	・屋根改修その他工事費皆減 △119,650,500円 ・電気設備改修工事費皆減 △110,132,000円 ・昇降機設備取替工事費皆減 △4,698,100円			主な増減理由	・カラオケ利用料の増 246,700円		

(単位:円)

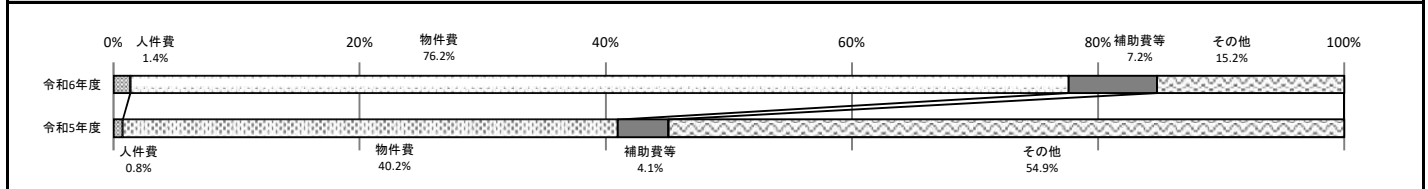
② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	284,886	300,474	15,588
	土地	357,010,500	357,010,500	0	その他	0	0	0
	建物	805,777,469	763,035,362	△42,742,107	特別区債	0	0	0
	工作物	5,633,882	5,337,362	△296,520	退職給与引当金	2,750,945	2,594,515	△156,430
	重要物品	1	1	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	3,035,831	2,894,989	△140,842
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,167,841,021	1,124,943,236	△42,897,785
	その他	2,455,000	2,455,000	0	負債・正味財産の部合計	1,170,876,852	1,127,838,225	△43,038,627
	資産の部 合計	1,170,876,852	1,127,838,225	△43,038,627				
(内訳等)	勘定科目	建物		土地	工作物			
	決算額の主な内訳	・区民健康村「ヴィラ本栖」 728,661,960円 ・昇降機設備 33,595,207円 ・プロバン庫 778,192円 ・コテージ他2棟(H4年竣工) 3円		・区民健康村敷地 357,010,500円	・石積 3,171,600円 ・防火水槽 2,165,760円 ・オイルタンク躯体 1円			
	主な増減理由	・区民健康村「ヴィラ本栖」減価償却による減 △40,481,220円 ・昇降機設備減価償却による減 △2,106,393円 ・プロバン庫減価償却による減 △154,494円		・増減なし	・石積減価償却による減 △176,200円 ・防火水槽減価償却による減 △120,320円			

3 実施内容

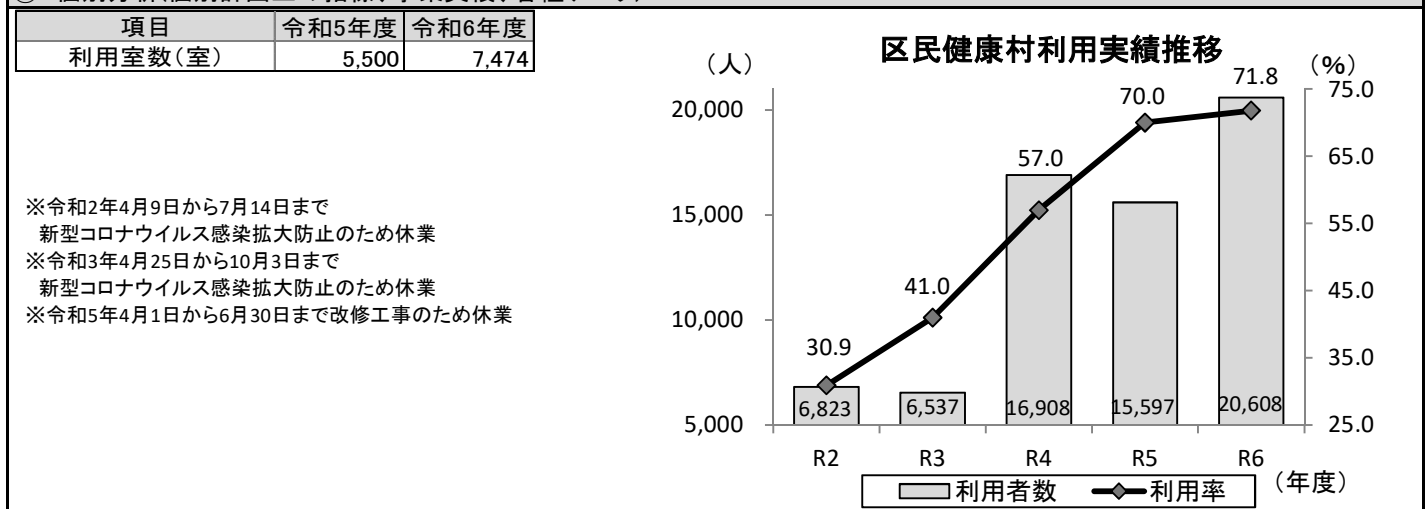
①	区民健康村「ヴィラ本栖」の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果 令和6年度の取組状況	・コロナ禍以降、利用率は上昇し続けており、令和6年度の利用者数および利用率は過去最高となった。(令和元年度実績18,362人、56.4%) ・国の貸切バスの運賃改定等に伴い、検討を行った結果、令和7年度から直通バス料金を値上げすることとした。
	・サービスの維持・向上に努め、利用者満足度を高めることで、さらなる利用率の向上につなげる必要がある。 ・物価および人件費の高騰に対して価格(宿泊利用料金等)の見直しを進める必要がある。

② 今後の方向性	・利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努め、利用者満足度を高めるとともに、区SNS等も活用し利用率の向上につなげていく。 ・利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続し、必要に応じた修繕等を行うことで、リゾート施設としての役割を果たしていく。 ・物価および人件費の高騰に対し、今後利用料金の見直しの検討を行っていく。
-------------	--

令和7年度(令和6年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【163】八丁堀分庁舎管理事業		部課名	福祉保健部地域福祉課
事業目的	・社会福祉協議会が事務所とする八丁堀分庁舎の維持管理を行い、老朽化対策・長寿命化を図る。			
事業内容	・社会福祉協議会が事務所として使用している八丁堀分庁舎について、適切な維持管理業務を行う。			
関連する個別計画				
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		SDGsとの 関連
	施策	－		

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目				令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目				令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費		1,617,159	3,115,563	1,498,404	行政収入	地方区税		0	0	0	
		物件費		7,759,548	9,281,216	1,521,668		特別区財政調整交付金		0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	国庫支出金			0	0	0		
		扶助費	0	0	0	都支出金			0	0	0		
		補助費等	0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0		
		投資的経費	2,871,000	0	△2,871,000	使用料及び手数料			0	0	0		
		減価償却費	4,279,204	4,961,303	682,099	その他			0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計			0	0	0		
		賞与・退職給与引当金繰入額	205,749	445,342	239,593	行政収支差額		△16,732,660	△17,803,424	△1,070,764			
		その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0			
小 計		16,732,660	17,803,424	1,070,764	通常収支差額		△16,732,660	△17,803,424	△1,070,764				
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△16,732,660	△17,803,424	△1,070,764				
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		12,383,088	12,890,325	507,237				
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		△4,349,572	△4,913,099	△563,527				
(内訳等)	勘定科目	物件費				勘定科目	投資的経費						
	決算額の主な内訳	・空調設備保守等委託 5,758,456円 ・電気・ガス・水道代 3,094,068円				決算額の主な内訳	・実績なし						
	主な増減理由	・電気代の高騰による光熱水費増 759,638円 ・警報電線交換作業委託の実施による委託料皆増 395,736円 ・2階給湯室排水管用洗浄委託の実施による委託料皆増 88,000円				主な増減理由	・昇降機設備リニューアル工事の完了による工事費皆減 △2,871,000円						
	勘定科目					勘定科目							
	決算額の主な内訳	—				決算額の主な内訳	—						
(内訳等)	主な増減理由	—				主な増減理由	—						

(単位:円)

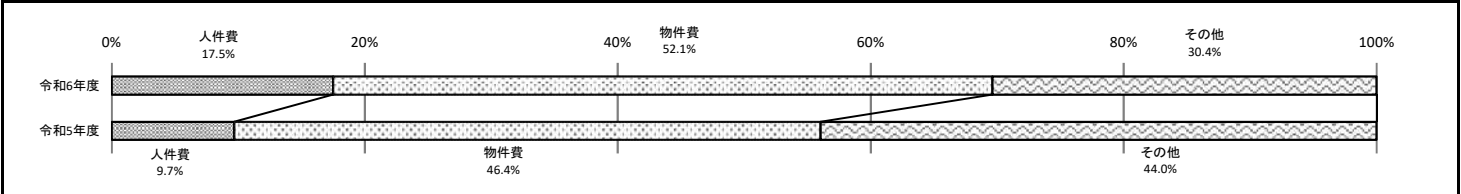
勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)		
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0		
		不納欠損引当金	0	0			特別区債	0	0	0	
		その他	0	0			賞与引当金	113,954	240,379	126,425	
							その他	0	0	0	
	固定資産	土地	3,988,746,978	3,988,746,978	0	固定負債	特別区債	0	0	0	
		建物	84,307,488	79,346,185	△4,961,303			退職給与引当金	1,100,378	2,075,612	975,234
		工作物	0	0	0			その他	0	0	0
		重要物品	0	0	0			負債の部合計	1,214,332	2,315,991	1,101,659
		インフラ資産	0	0	0			正味財産の部合計	4,071,840,134	4,065,777,172	△6,062,962
		建設仮勘定	0	0	0			負債・正味財産の部合計	4,073,054,466	4,068,093,163	△4,961,303
その他		0	0	0							
資産の部 合計		4,073,054,466	4,068,093,163	△4,961,303							
勘定科目	土地			建物							
決算額の主な内訳	・八丁堀分庁舎 3,988,746,978円			・八丁堀分庁舎 79,346,185円			—				
主な増減理由	・増減なし			・減価償却による減 △4,961,303円			—				
(内訳等)											

3 実施内容

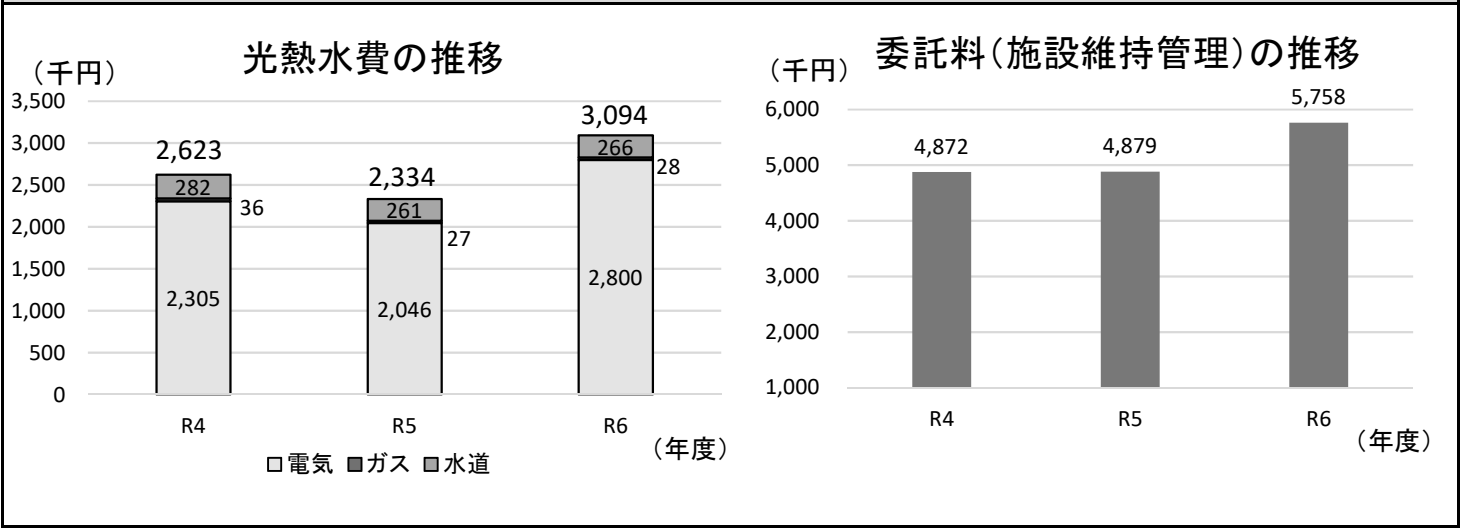
①	八丁堀分庁舎の維持管理	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果 令和6年度の取組状況	課題
	・施設の老朽化への対策として、定期的な保守や修繕で施設の長寿命化を図っている。 ・避難口誘導灯および警報電線の交換、2階事務室空調機の修理、排水管の洗浄作業を実施した。

② 今後の方向性	・利用者が安全で快適に利用できるよう、計画的に施設の維持管理を行っていく。 ・緊急性や重要性を判断し、状況に応じた改修を行うなど、適切な維持管理を実施していく。 ・施設の老朽化が進んでいるため、令和8年度から大規模改修を実施する。
-------------	---

令和7年度(令和6年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【164】十思スクエア管理事業			部課名	福祉保健部地域福祉課
事業目的	・日本橋おとしより相談センター、ケアサポートセンター十思、十思保育園等に供している十思スクエアについて、適切な維持管理・補修業務を実施する。 ・近隣住民のコミュニティおよびスポーツ等の振興に供するため、十思スクエア別館小ホール(地域還元施設)を地域に開放する。				
事業内容	・十思スクエアについて、適切な維持管理・補修業務を行う。 ・近隣住民のコミュニティおよびスポーツ等の振興に供するため、十思スクエア別館小ホール(地元還元施設)を地域に開放する。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		SDGsとの 関連	
	施策	-			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
	人件費	4,851,479	4,673,344	△178,135	地方区税	0	0	0
	物件費	11,521,728	11,906,898	385,170	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	847,000	0	△847,000	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	22,722,700	22,722,700	使用料及び手数料	1,477,004	1,411,004	△66,000
	減価償却費	6,091,357	6,091,357	0	その他	136,927	166,801	29,874
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	1,613,931	1,577,805	△36,126
	賞与・退職給与引当金繰入額	617,250	668,012	50,762	行政収支差額	△22,314,883	△44,484,506	△22,169,623
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	23,928,814	46,062,311	22,133,497	通常収支差額	△22,314,883	△44,484,506	△22,169,623
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△22,314,883	△44,484,506	△22,169,623
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	16,012,418	38,465,456	22,453,038
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△6,302,465	△6,019,050	283,415
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・十思スクエア冷暖房機取替工事 22,722,700円			決算額の主な内訳	・電気・ガス・水道代 5,349,828円 ・清掃および受付管理業務委託 2,543,622円		
	主な増減理由	・十思スクエア冷暖房機取替工事による工事費皆増 22,722,700円			主な増減理由	・経済産業省が実施した電気・ガス価格激変緩和対策事業終了に伴う請求金額増による光熱水費増 405,433円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・実績なし			決算額の主な内訳	・日本橋おとしより相談センター使用料 1,103,004円 ・十思スクエア別館小ホール使用料 308,000円		
	主な増減理由	・工事請負費による修繕等がなかったことによる皆減 △847,000円			主な増減理由	・十思スクエア別館小ホール一般団体利用実績減による使用料減 △66,000円		

(単位:円)

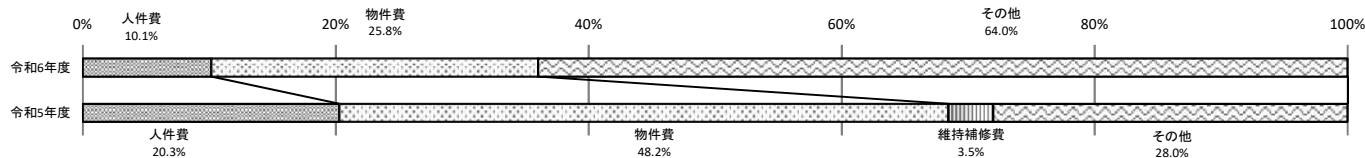
② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	341,864	360,569	18,705
	土地	659,783	659,783	0	その他	0	0	0
	建物	249,745,649	243,654,292	△6,091,357	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	3,301,134	3,113,418	△187,716
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	3,642,998	3,473,987	△169,011
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	246,762,434	240,840,088	△5,922,346
	資産の部 合計	250,405,432	244,314,075	△6,091,357	負債・正味財産の部合計	250,405,432	244,314,075	△6,091,357
(内訳等)	勘定科目	建物		土地				
	決算額の主な内訳	・十思スクエア本館・別館 243,654,292円		・十思スクエア本館・別館 659,783円		—		
	主な増減理由	・減価償却による減 △6,091,357円		・増減なし		—		

3 実施内容

①	十思スクエアの管理運営	②	十思スクエアの改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

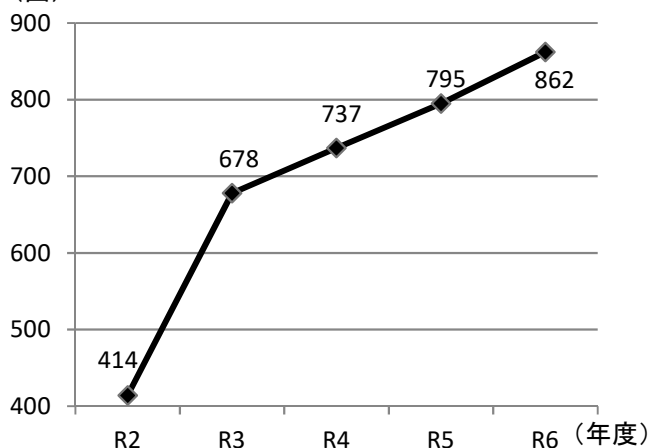
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

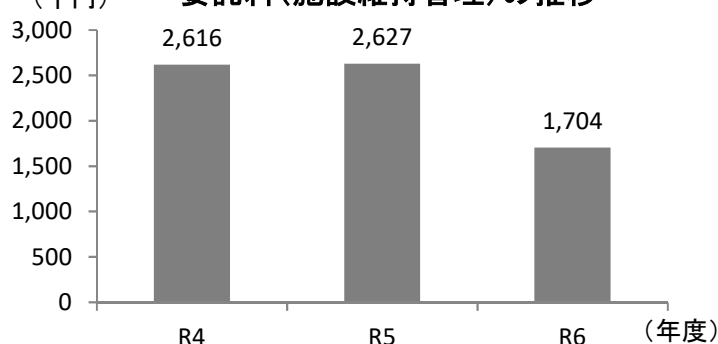


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

別館小ホール利用実績の推移



委託料(施設維持管理)の推移



※令和6年度から日本橋おとしより相談センター事業に係る予算が特別会計から一般会計に移行したことに伴い、十思スクエア内の経費按分の見直しを行ったため、前年度までと比較して大幅に減少している。

5 総括

① 令和6年度の取組状況	現状・成果	・十思スクエア本館は旧十思小学校として昭和3年に建築され、90年以上経過した建物である。建物の劣化状況を把握し、安全に利用できるように維持管理に努めている。 ・十思スクエアおよび十思スクエア別館に設置してから8～10年経過したガスヒートポンプの機器の洗浄を行った。 ・十思スクエア内の保守保証期間が終了したガスヒートポンプの機器の更新工事を行った。(保育園等) ・別館小ホールの利用回数は増加傾向にあり、地元町会や一般団体等の地域活動に寄与している。
	課題	・竣工から90年以上が経過しており、施設の老朽化への対策として、定期的な保守や修繕が必要である。

②
今後の方向性

- ・利用者が安全、安心、快適に利用できるように施設を適正に管理するとともに、計画的に施設改修を行い、施設の長寿命化を図っていく。
- ・2階洋室(町会室)等のガスヒートポンプ保守の保証期間が終了したため、令和7年度に更新工事を行う。

中央区基本計画2023 リーディングプロジェクトにおけるKPI参考値

01 ゼロカーボンシティプロジェクト					
KPI		現状値	2024年度参考値	5年後(2027年度末)	10年後(2032年度末)
1	区内における二酸化炭素排出量	2013年度比17.5%削減 (2019年度確定値)	2013年度比24.3%削減 (2022年度確定値)	2013年度比 36.1%削減	2013年度比 50%以上削減
2	中央エコアクト参加件数(家庭用)	818世帯 (2021年度)	910世帯 ※ ¹	7,000世帯	10,000世帯以上
	中央エコアクト参加件数(事業所用)	128社 (2021年度)	109社 ※ ¹	2,000社	3,000社以上
3	区内の家庭における二酸化炭素排出量	2013年度比4.3%削減 (2019年度確定値)	2013年度比3.6%削減 (2022年度確定値)	2013年度比 19%以上減少	2013年度比 30%以上減少
	区内の事業所における二酸化炭素排出量	2013年度比17.6%削減 (2019年度確定値)	2013年度比27.9%削減 (2022年度確定値)	2013年度比 44.7%以上減少	2013年度比 65%以上減少
4	新たに建設する区有施設におけるZEB化率	—	—	100%	100%
5	まちづくり基本条例における開発事業の新築建物のZEB化・ZEH化率	—	—	100%	100%

02 水とみどりプロジェクト					
KPI		現状値	2024年度参考値	5年後(2027年度末)	10年後(2032年度末)
1	(区が管理する)船着場利用回数	4,921回/年 ※ ² (2021年度)	12,035回/年	7,000回/年	11,000回/年
2	みどり率(緑被率+河川等の水面が占める割合+公園内で樹木等の緑で覆われていない面積の割合)	26.5% (中央区緑の実態調査 2017年度)	—	29.2%	30.0%
	うち、緑被率	10.7% (中央区緑の実態調査 2017年度)	—	13.0%	13.8%
3	区内のみどりが増えたと感じる区民の割合	13.6%	15.4%	2023年度の中央区政世論調査の数値より増加	2027年度の中央区政世論調査の数値より増加
4	(新たに整備される)みどりをを感じる歩行空間の整備延長	—	3,390m	2022年度末から4,500m	2022年度末から7,000m
5	区内の水とみどりを楽しみながらウォーキングしたことがある区民の割合	78.6%	79.3%	2023年度の中央区政世論調査の数値より増加	2027年度の中央区政世論調査の数値より増加

03 コミュニティ活性化プロジェクト					
KPI		現状値	2024年度参考値	5年後(2027年度末)	10年後(2032年度末)
1	中央区に対して愛着心を感じている人の割合	85.4% (2022年中央区政世論調査)	85.6%	88.0%	90.0%
2	中央区への定住意向のある人の割合	85.2% (2022年中央区政世論調査)	89.0%	88.0%	90.0%
3	地域イベントを実施した町会・自治会の割合	10.2% (2021年度)	62.8%	85.0%	100.0%
4	防災拠点において住民参加型(役員訓練を除く)の防災訓練を実施した割合 ※ ³	14委員会/21委員会 66.6% (2022年度)	22委員会/22委員会 100%	100.0%	100.0%
5	多様な地域活動に意欲のある人の数	2,705人	3,202人	3,300人	4,000人

04 経済活性化・文化振興プロジェクト					
KPI		現状値	2024年度参考値	5年後(2027年度末)	10年後(2032年度末)
1	中央区関連ワードに関するWEB検索数 (上段:エリア検索数 下段:区施設・関連イベント)	19,746,780件 155,140件	29,882,640件 207,120件	2023年度の年間 検索数より増加	2027年度の年間 検索数より増加
2	観光情報センターの来所人数	19,606人 (2021年度)	51,619人	年間7万人	年間10万人
	観光情報センターのHPアクセス数	423,009ビュー (2021年度)	1,820,902ビュー	年間100万ビュー	年間150万ビュー
3	創業支援事業を利用し、実際に起業した人数	231人 (2021年度)	285人	年間306人	年間340人
4	中央区ならではの伝統と文化を身近に感じる区民の割合	79.6%	77.6%	2023年度の中央区政世論調査の数値より増加	2027年度の中央区政世論調査の数値より増加
5	「中央区まるごとミュージアム」参加者数	29,000人 (2021年度)	60,000人	73,000人	80,000人

※¹ 中央エコアクトは、2023年度から制度変更を実施したため、2024年度参考値は、2023年度当初から2024年度末の参加件数となります。
なお、現状値は旧制度における2009年度～2021年度までの各年度の申込件数の合計値を掲載しています。

※² 再集計を行ったことにより、中央区基本計画2023に掲載した現状値から修正しています。

※³ 防災訓練は防災拠点運営委員会ごとに実施

令和7年度 主要な施策の成果
行政評価

令和7年9月

編集・発行 中央区企画部政策企画課

東京都中央区築地一丁目1番1号

電話（03）3546－5212

刊行物登録番号

7－050